

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 28 日現在

機関番号：35503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25360007

研究課題名(和文)メコン地域社会主義国における越境不就学児童の教育格差と域内教育協力に関する研究

研究課題名(英文) Research on international cooperation for education development to elementary school children in the Mekong region socialistic countries

研究代表者

瀧田 修一 (TAKITA, SHUICHI)

東亜大学・人間科学部・准教授

研究者番号：00510033

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：現在メコン川流域内国家、特に社会主義国の国境地域で緊急の教育問題となっている越境児童・ニューカマー(ベトナム、ラオス、中国雲南地方国境を流入する外国人児童や無国籍の山地民児童など)の学校就学の阻害要因を多面的に分析し、さらに、越境児童教育のために学校内外の多様なアクターが作るメコン域内教育協力ネットワークの形成要因とその役割を分析した。それぞれの枠組みを解明し、メコン地域の社会主義開発途上国においていかにして越境児童の就学を達成できるのか、その方策とそれに対する域内発信型教育協力の必要性を提言した。

研究成果の概要(英文)：We made the investigation into the educational problem of the multi-faceted obstacles to school attendance of Newcomer of the Mekong River countries, especially socialistic countries, such as mountain people, foreign children entering from Vietnam, Laos or China, which must have been tackled immediately in Thailand. Furthermore, this research shows the role and form of the cooperation network within the Mekong River region, which various actors inside and outside of school make for newcomer education. By clarifying the framework of the cooperation network for education development, we propose the policy of the locally driven international cooperation for education development for newcomer children in the Mekong region, especially countries that officially espouse socialism.

研究分野：開発経済学

キーワード：教育格差 ASEAN メコン地域 初等教育 国際協力

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半より、タイ隣国の最貧国・開発途上国であるミャンマー、ラオス、カンボジアから百万人以上の「外国人就労者」が流入した。同時期に山地民の近代部門への参入が増加した。就学年齢の外国人児童や山地民児童（あわせてニューカマー児童と呼ぶ）は全国で数十万人と推定されるが、ニューカマー児童の学校就学率はわずか2、3割にすぎず、かつ彼らの教育格差も極めて大きい。現在、メコン川流域の社会主義開発途上国で急増するニューカマーの不就学問題は、今世紀に入り国際教育協力分野で注目されたが、社会経済学的な学術的研究は国内外でも極めて少ない。

2. 研究の目的

(1) 不就学要因、教育格差の解明：メコン川流域社会主義国の中で、特にベトナム・ラオス・雲南(中国)国境の要所に調査サイトを設定し、のニューカマー児童の不就学を「行政制度要因」、「学校要因」、「コミュニティ要因」、「家族要因」に構造化し、それぞれの問題状況と相互関連を明らかにする

(2) メコン域内教育協力ネットワークの形成要因とネットワークの役割の解明：不就学問題の解決に関わるアクター（国際機関、政府行政機関、国際NGO、地元NGO、学校など）の個別的役割を解明する。

3. 研究の方法

ラオスを中心にベトナム、中国、タイとの国境地帯3カ所に調査拠点を設定し、3年の継続調査を実施する。各拠点地の学校、県教育委員会、NGOと協働し、国境近辺一定の地理的空間内に居住する家族へのインタビュー調査、学校、行政機関、国際機関、NGOでのインタビュー調査、資料収集を基本とする。

(1) ノーンカーイ県ノーンカーイ郡(タイ) = 首都ヴィエンチャン(ラオス)第1メコン友好橋、第1メコン友好橋国境でラオス家族と教育協力ネットワークの調査

(2) ボーテン(ラオス・ルアンナムター県) = 磨憨(中国雲南省)、ラオス側国境ボーテンでラオス・中国家族と協力ネットワークの調査

(3) デンサワン(ラオス・サワンナケート県) = ラオバオ(ベトナム) ラオス側国境デンサワンでラオス・越家族と協力ネットワークの調査

4. 研究成果

(1) 調査地国境(ノーンカーイ県ノーンカーイ郡(タイ) = 首都ヴィエンチャン(ラオス)、ボーテン(ラオス・ルアンナムター県)

= 磨憨(中国雲南省)、デンサワン(ラオス・サワンナケート県) = ラオバオ(ベトナム))におけるニューカマー児童の不就学を、「行政制度要因」、「学校要因」、「コミュニティ要因」、「家族要因」に構造化し、それぞれの詳細な問題状況と相互関連を明らかにすることを試みた。その結果、家族要因に注目し、「定住型家族」や「流動型家族」などに類型化、各類型の持つ経済観(社会主義経済と自由主義経済)、言語観(母語アイデンティティ、流入国言語学習観など)、教育観(将来への期待、学校イメージ、子どもへの労働期待など)、居住パターン(定住か循環か、帰国願望の有無など)を抽出し、国境を挟む2国を比較した。比較によって、家族要因が子どもの就学に及ぼす影響や類型に影響を及ぼすことは同じであるが、経済観、言語観、居住パターンにおいての差異が各国間に大きく表れた。また、その要因差異が児童の就学状況、家族の経済状況に影響を与えている。具体的には、タイ/ノーンカーイ県調査では、現在の経済状況に不満を持つ首都ヴィエンチャン(ラオス)に在住の家族が、家族の構成員全員で移動し、新生活を開始するケースが多く、経済的成功とともに、子どもの就学にも一定の関心や危機感を持っているものの不法流入がほとんどであるため、その就学状況は芳しくない。一方、首都ヴィエンチャンでの経済状況に満足している、あるいは満足ではないが家族で移動するまでもないと考えるラオス家族では、子どもだけの国境を越えたタイへの流入が目立っている。言語的にタイ語ほぼ同じく、国境からの流入が比較的簡単なラオスでは、家族はラオス国内に留まりつつ、子どものみが出稼ぎ感覚でタイに流入を繰り返している構造が明らかとなった。よって、児童も、タイでの就学よりも経済活動を優先させるケースが多く、犯罪に巻き込まれる児童もかなりの数存在し、トラフィッキングの問題と大きくリンクしていることが分かった。また、首都ヴィエンチャンで経済的に成功している家族は、子どもの就学に大きな関心を持ち、できるだけ高いレベルの教育を希望している。タイ国境を越えノーンカーイ県の私立学校に子どもを入学させ、毎日通学させているラオス富裕層家族のケースも多数見られた。

ボーテン(ラオス・ルアンナムター県)は調査の3年間で大きく変化を見せた。両国とも同じ社会主義国で経済観には大差がないため、調査当初は中国から国境を越えボーテンへの行商や賭博目的の中国人のラオスへの入国が多く、日帰りでもまた雲南(中国)へ戻ることがほとんどであった。しかし調査3年目にはボーテンに中国資本の大きなカジノホテルが建設され、建設特需を目当てに中国から家族単位でラオス側に移住するケースが目立つようになった。中国からの流入が増えると子どもの教育の充実のため有志による寄付で学校建設も見られるようになって

たが、母語アイデンティティが強く、中国語での教育（中華学校）であった。しかし将来のラオス人との経済取引を念頭にラオス語を子どもに学ばせる中国からの流入家族も見られた。この調査地は、中国の監視下にありインタビュー調査も多くは望めず、質問紙調査は不可能であった。

デンサワン（ラオス・サワンナケート県）＝ラオバオ（ベトナム）は東西回廊の要所でもあることから外国人観光客を含め、人の往来が激しい。と同じく両国とも社会主義国であるが、ラオス・サワンナケート県は経済特区が存在し経済規模が大きく、の調査地のケースと大きく異なる。ベトナム側からデンサワン（ラオス・サワンナケート県）への流入が多く、サワンナケート県の外資工場での雇用を求めて家族で移動定住するケースが見られた。中華系ベトナム人家族の定住では、ラオス語より中国語重視に言語観（母語アイデンティティ、流入国言語学習観）を持ち、中華学校に子どもを就学させるケースも多く見られた。日本資本の工場の中には、工場周辺の村や郡と協議し、小学校・中学校に奨学金を提供することで卒業後の就業斡旋を確約してもらうケースもあった。（図1参照）

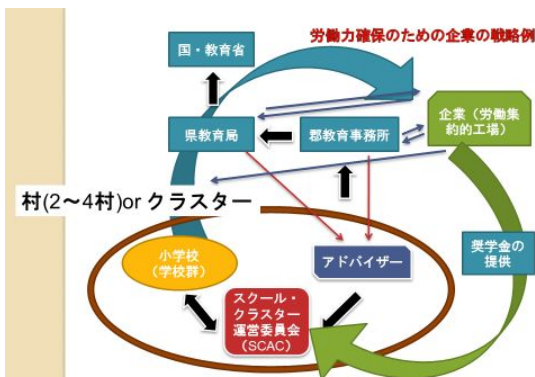


図1 労働力確保のための企業の戦略例

また、サワンナケート県は、メコン川にかかる第2メコン国際橋を挟み、タイのムクダハーンと国境を接している。これら地域では、国境周辺の住民の経済活動、観光客の増加、労働移動といった面から、人の越境移動が活発化しており、特に労働移動に関しては、タイとラオスにおける労働者賃金格差とタイ国内の若年労働力の供給不足がそれに拍車をかけている。しかし、労働者を受け入れる制度が相互に確立していない状況下では、労働移動の急増は多くの複合的な弊害を生み出していた。瀧田（2013）の調査では、サワンナケートは、まず「ラオスからの労働移動の多くが不法就労の形で行われており、その場合、当局の摘発を恐れ、不当な賃金で労働を強要され、人権侵害にあっても訴えることができないラオス人越境移民労働者が少なくないこと」、「特に初等教育修了程度の児童による不法越境・不法滞在のケースが多いこ

と」、また、「サワンナケートでは越境人身売買ないしヒューマン・トラフィッキングもラオス国内で一番多いと報告される地域であること」、他方、「多くの越境移民労働者を受け入れる側のタイでは、このような移民による犯罪や麻薬・エイズ問題が大きな社会的問題となっていること」などが明らかとなっていたが、今回の調査でもそれらに大きな変化はなく、さらに状況が悪化した地域も見られた。

（2）不就学問題の解決に関わるアクター（国際機関、政府行政機関、国際NGO、地元NGO、学校など）の個別的役割の変化を追跡調査した。具体的には、就学促進のために支援諸機関がつくるメコン地域発信型のグローバルな連携・協働のネットワークの形成要因と役割を、「援助パターン」、「協働パターン」、「コミュニケーション」、「域内発信型の意識」という4つの側面から総合的に分析する。

「援助パターン」は国際機関や政府行政機関から域内NGOへの資金協力や契約・委受託関係など、「協働パターン」は国際機関や政府行政機関と域内NGOによるプロジェクトの協力的形成・評価、協働プロジェクトの斬新性や柔軟性、協働によるシナジー効果など、「コミュニケーション」は国際機関や政府行政機関とNGOの公式協議や日常的接触・対話のあり方など、「域内発信型の意識」は各支援機関の当事者はメコン域内における支援、協働、対話をどう認識し、何を課題と考えているかなどである。

特に中心となったラオス、サワンナケート県での調査では、教育支援体制におけるライス側のアクターとして、アンチ・ヒューマン・トラフィッキングのNGOであるAFESIP（Acting for Women in Distressing Situations）ワールドビジョン、現地の工場に注目した前回の研究から引き続き追跡調査を実施した。（図2参照）

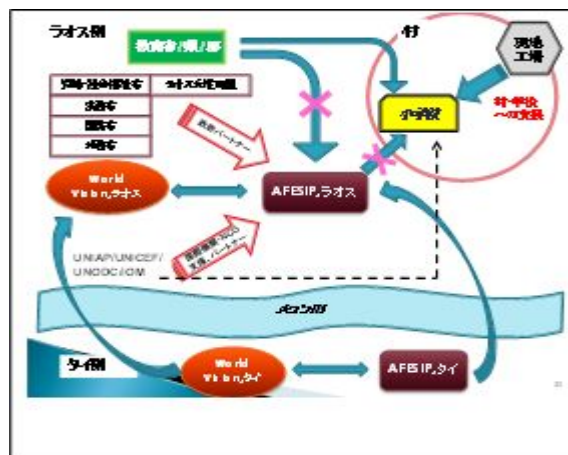


図2 サワンナケートの教育支援体制

前回の調査時（2012年）AFESIPは、子供や若者の性的搾取の根絶、被害にあった子供たちの社会的復帰や経済的自立、人身売買の

加害者の処罰を目的に活動し、「職業訓練のシェルター」、「本当に小さな子どもたちのためのセンター」、「HIV/AIDSの予防センター」の3つのセンターを活用し、「被害の防止」、「保護」、「回復」、「社会統合(社会復帰)」という4つの役割を担っていた(瀧田2013)。今回の調査ではASEANの経済統合(AEC)を控え、域外からの注目も考慮され、行政もASEAN全体の問題と捉え、これが「域内発信型の意識」にプラスの影響を与えていることがわかり、前回の調査時より

これは、アンチ・ヒューマントラフィッキングのプロジェクトNGOであるワールドビジョンも同様であり、HIVエイズ問題や危険な越境をやめさせるための啓蒙活動も、資金が増額されたことで地域コミュニティ開発レベルでの取り組みがより多彩となり、その規模も広がっていた。

それに伴い教育支援アクター同士のコミュニケーションの頻度についても、前回の調査よりは協働パターンが増加し、ラオス政府と国際援助機関が主導し、アクター間の援助協調や住み分けが見られるようになっていた。今後、ASEAN統合に向け、域内の教育支援ネットワークにおいて「誰がリーダーシップをとるのか」という問題が出てくるであろうが、ASEAN統合のブループリント実現に向かう中で今後結論が求められると思われる。

(3)

本研究では、メコン地域の現地調査から生成した仮説「流動型の家族要因」を視点にし、既存の研究では、十分分析されていなかった同一移民集団・民族内の家族間の差異が就学に与える影響について解明を試みた。その結果、新しい家族類型に基づく不就学要因は、越境する国側(本研究ではタイ、ラオス)と、その家族が居住していた国(本研究ではラオス、中国、ベトナム)の経済、文化的な結びつき、特に社会主義国の市場経済化に伴う金儲けへの意識の変化が強く影響していることが分かった。特に家族単位の「流動」か、家族から離れた子どもだけの「流動」かの違いは、使用言語の類似性が大きいですが、児童の就学という観点ではむしろ、ラオスとの言語的類似性が少ない雲南(中国)、ベトナムの流動型家族類型の方が積極的姿勢を持っていた。これは経済背景・労働と雇用・賃金獲得の可能性が言語習得とリンクしているためであるとラオス、タイ、中国、ベトナム4カ国の調査より分かった。しかし、就学格差の解明を多様な教育格差の分析にまでに到達させることは本調査期間中にはかなわなかったため、引き続きの課題として研究を続ける。

ニューカマーの就学促進は、学校やNGOなど単独のアクターでは解決しがたいことから、本研究の現地調査から生成した「メコン域内教育援助ネットワーク」という新たな視

点をASEAN統合との連動から考察することで、ニューカマー教育への異組織間連携や国を超えたメコン域内発信型国際教育協力の可能性という学際的理論を示すことに成功した。

ラオス、ベトナム、中国からの越境児童の不就学要因と域内援助ネットワークのあり方を明らかにすることにより、今後引き続き、特にメコン川流域の社会主義開発途上国で深刻化する越境児童教育問題に対する学術的理解と、従来不足していた教育分野におけるNGO、政府・行政、国際機関が構築する脱国家的な協力・連携に関する域内発信型教育協力研究を深化、実現させる道程へと移行することができると思われる。

<引用文献>

瀧田 修一、メコン川地域における外国人・無国籍児童への教育協力に関する研究、科研基盤(C)研究成果報告書、2013、2-4

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 2件)

瀧田 修一、ラオスにおける市場経済化の推進と人的資本の課題、アジア市場経済学会第17回全国研究大会、2013年6月30日、明治大学

瀧田 修一、女子高等教育卒業生の労働市場における選択、東北財経大学(中国)・アジア市場経済学会シンポジウム、2015年12月5日、東北財経大学「大連(中国)」

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

お茶の水女子大学人間発達教育研究センターホームページ

<http://www.cf.ocha.ac.jp/rchde/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

瀧田 修一(TAKITA SHUICHI)

東亜大学・人間科学部・准教授

研究者番号: 510033

(4)研究協力者

KHONGSAVANG XAYARATH

National University of Laos・Faculty of Economic and Business Management・Lecturer